

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月28日
【事業年度】	第10期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社オウケイウェイヴ
【英訳名】	OKWave
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼元謙任
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
【電話番号】	03-5793-1191（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 野崎正徳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
【電話番号】	03-5793-1191（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 野崎正徳
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成17年6月	第7期 平成18年6月	第8期 平成19年6月	第9期 平成20年6月	第10期 平成21年6月
売上高 (千円)		664,831	923,634	1,336,676	1,423,469
経常利益又は経常損失 () (千円)		107,150	165,634	18,064	59,790
当期純利益又は当期純損 失() (千円)		67,651	83,421	35,195	288,953
純資産額 (千円)		1,463,385	1,572,913	2,093,998	1,810,523
総資産額 (千円)		1,585,070	1,751,209	2,251,265	1,995,712
1株当たり純資産額 (円)		20,770.52	21,784.42	24,350.52	20,952.13
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)		1,318.59	1,180.15	456.04	3,369.58
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)		1,009.43	1,135.61		
自己資本比率 (%)		92.3	89.3	92.6	90.1
自己資本利益率 (%)			5.5		
株価収益率 (倍)		88.7	61.9		
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)		94,983	160,567	19,493	312,140
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)		96,434	219,642	568,138	513,056
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)		950,860	19,000	553,497	4,400
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)		1,303,363	1,263,288	1,224,080	1,014,737
従業員数 (人)		49	61	87	90
(外、平均臨時雇用者数)	()	(10)	(11)	(26)	(20)

- (注) 1. 第7期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成18年3月8日付けで、株式1株につき10株の株式分割を行っております。
4. 第9期及び第10期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第9期及び第10期連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成17年6月	第7期 平成18年6月	第8期 平成19年6月	第9期 平成20年6月	第10期 平成21年6月
売上高 (千円)	487,736	644,831	911,892	1,308,503	1,380,422
経常利益 (千円)	80,720	104,950	191,486	115,468	24,273
当期純利益又は当期純損失() (千円)	49,203	66,377	105,505	24,950	335,824
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	201,343	676,273	685,773	962,521	964,721
発行済株式総数 (株)	4,830	70,400	71,825	85,585	85,805
純資産額 (千円)	443,932	1,460,970	1,585,475	2,168,734	1,837,170
総資産額 (千円)	523,670	1,580,928	1,761,755	2,319,532	2,018,956
1株当たり純資産額 (円)	91,911.52	20,752.42	22,074.15	25,283.90	21,356.55
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	10,187.14	1,293.76	1,492.57	323.28	3,916.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		990.42	1,436.24	317.39	
自己資本比率 (%)	84.8	92.4	90.0	93.3	90.8
自己資本利益率 (%)	11.7	1.7	6.9	1.3	
株価収益率 (倍)		90.4	49.0	258.3	
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,957				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,953				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	353,954				
従業員数 (人)	39	49	60	87	89
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(10)	(11)	(25)	(20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第6期は関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第7期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
3. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 第6期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6. 当社は平成18年3月8日付けで、株式1株につき10株の株式分割を行っております。
7. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
8. 第10期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成11年7月	東京都町田市に有限会社オーケーウェブを設立
平成12年1月	Q&AのWebサイト「OKWebコミュニティ」の正式運営開始
平成12年2月	有限会社から株式会社オーケーウェブに組織変更、本店を東京都渋谷区に移転
平成12年7月	eCRMソリューション「OKWave Quick-A」の提供開始
平成12年11月	「OKWebコミュニティ」の他サイトとの連携開始（現「OKWave QA Partner」）
平成13年4月	ナレッジソリューション「OKWave ASK-OK」の提供開始
平成14年5月	本店を東京都新宿区に移転
平成15年4月	FAQ作成オペレーション支援コンサルティング「OKWave FAQ Management」の提供開始
平成15年12月	本店を東京都渋谷区に移転
平成16年3月	Q&Aサイトを活用したカスタマーサポートサービス「Support Through」の提供開始（現「OKWave QA Partner」）
平成17年1月	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度（現ISO27001）の認証を取得
平成17年7月	音楽事業運営の子会社「株式会社OK LABEL」設立（平成20年2月に全保有株式を売却）
平成17年10月	「OKWebコミュニティ」を「OKWave」へリニューアル <http://okwave.jp> 「OKWave Quick-A」「OKWave ASK-OK」が、グッドデザイン賞を受賞
平成18年1月	株式会社オウケイウェイヴに商号変更
平成18年6月	名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場
平成18年8月	携帯端末向けQ&Aサイトを営むエアロノーツ株式会社（現オウケイノーツ株式会社）を子会社化
平成19年2月	本店を東京都渋谷区（恵比寿）に移転
平成19年5月	Q&Aサイト「OKWave」の提携サービス「OKWave QA Partner」の提供開始
平成19年10月	楽天株式会社と業務資本提携
平成19年11月	米国子会社「OKWave Inc.」設立
平成20年1月	「OKWave」登録会員数が100万人突破
平成20年3月	「OKWave」にて「Q&Aマッチ広告」の提供開始
平成20年3月	米国Microsoft Corporationと業務資本提携
平成20年9月	エンタープライズ市場向けQ&Aソリューション「OKBiz」発売
平成20年10月	Q&Aサイト「OKWave」が、グッドデザイン賞を受賞
平成20年11月	「OKWave」にて「マルチメディアQ&Aサービス」の提供開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社であるオウケイノーツ株式会社（当社68.6%出資）及びOKWave Inc.（当社98.0%出資）の3社で構成されており、Web上で一般消費者向けに提供するQ&Aコミュニティサイト「OKWave」の運営を行い、そこで蓄積されたQ&Aコンテンツ、登録者及び運営ノウハウをもとに各種サービスを展開する「ポータル事業」、上記Webサイトの様々なノウハウをもとに、企業に対してプロダクト（製品）の提供やコンサルティングを行う「ソリューション事業」を営んでおります。

1．設立の背景

当社は、「世界中の人と人を信頼と満足でつないでいくこと」を理念として掲げ、平成11年7月に設立されました。あらゆる分野において誰もが気軽に質問ができ、お互いに経験や知識を教えあうことにより助け合いができる場として「OKWave」というWebサイトを創設いたしました。このWebサイトを核に、FAQ（エフエーキュー）をひとつの知識資産として企業や個人に提供していくことを通じて「No.1 FAQ Company」となることを企業目標に掲げ、この分野において独自の製品、サービスを展開してまいりました。

2．「OKWave」サイトの概要

「OKWave」は、その名の通り「Oshiete（教えて）」と「Kotaeru（答える）」を結びつけるためのWebサイトであり、

誰もがあらゆるジャンルの様々な質問をしたり、その質問への回答をすることができます。

利用者が質問を書き込む

Webサイトに質問が公開され、同時に会員にはメールで質問が送られる

Webサイトやメールで質問を読んだ別の利用者は回答を書き込むことができる

回答はWebサイトに公開され、質問者にはメールで回答が送られる

質問と回答の閲覧は誰でも可能です。質問と回答を書き込む場合には、予め会員登録（会員IDやパスワード等）する必要があります。なお、閲覧、書き込みいずれも無料で利用できます。

「OKWave」の特長は以下の通りであります。

- (1)いわゆる掲示板と異なり、質問とその回答のみを受け付ける仕組みのため、質問をもとにした議論や話の脱線等が起こりにくく、安心して質問できます。
- (2)質問と回答が自己増殖的にデータベースとして蓄積され、それらを誰でも容易に検索、閲覧することができます。
- (3)回答の正確性を判断する基準として、参考にした書籍、ホームページ等の情報を書き込むことができます。
- (4)優良な回答者には、質問者から感謝の気持ちも含めて「ありがとうポイント」を投票することができます。月間、年間、カテゴリー別に「ありがとうポイント」の高得点者にはインセンティブが与えられる仕組みを導入することで、回答の質の向上に努めております。
- (5)カテゴリーはコンピューター、ビジネス&キャリア、社会、エンターテインメント、教育、美容&健康等350種類以上あり、国内のQ&Aサイトとしては最大級であります。
- (6)会員登録を行う際には会員ID、パスワード、メールアドレス等に加え、登録者に興味のあるカテゴリーを最低1つは選択してもらい、当該カテゴリーに対し新しく質問が投稿された際には、随時会員宛にメールを通知することで、Q&Aサイトへの参加を促しております。
- (7)質問を投稿した利用者には、その質問に対し新たに回答が投稿された場合にはメールで通知することで、常にQ&Aサイトを見ていなくても、必要な回答をタイムリーに得ることが可能です。
- (8)Q&A検索機能を実装。蓄積されたQ&Aの中から、自分が抱える疑問・悩みとよく似たQ&A、関連したQ&A等を見付け出し、参考にすることができます。

平成21年6月30日現在において、OKWaveサイトの登録者数は累計150万人、サイトの閲覧数は月間6.9億PV、訪問者数は月間4,100万人、質問・回答総数は1,920万件であります。



<http://okwave.jp>

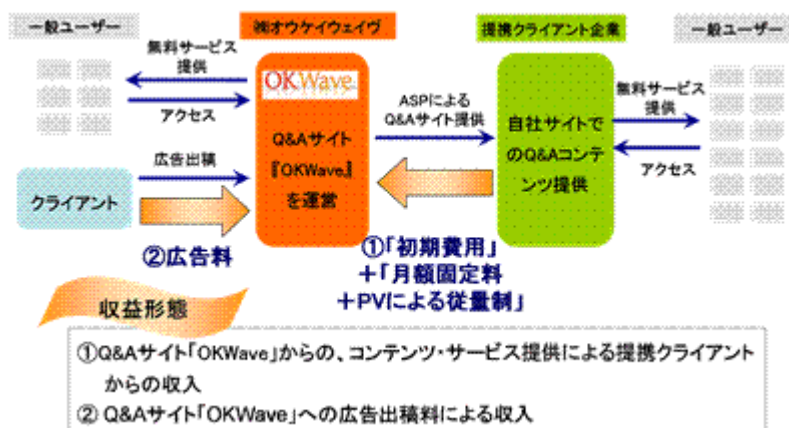
3. 各事業の概要

当社のポータル事業、ソリューション事業は、主にASP（またはSaaS）として、各企業に対し主にインターネットを介したコンテンツまたはアプリケーションソフトのレンタルでの提供を行っております。これらは月々の定期的な収入に加え、PVの増加に伴って収益が増加する従量課金の構造も持ったビジネスモデルとなっております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1)ポータル事業

当事業は、「OKWave」をクライアント企業に提供するコンテンツによる収入（サービス名は「OKWave QA Partner」）と、「OKWave」を媒体とするバナー広告、テキスト広告の掲載を中心とした広告による収入からなります。特に においては、クライアント企業の集客コンテンツとしての利用価値と、ヘルプデスク（企業内で、顧客や社員など内外からの問い合わせに対応する部門）を補完するセルフサポートとしての利用価値があり、Webサービス会社、ソフトウェアメーカー、家電メーカー等から利用料をいただいております。



(2)ソリューション事業

「OKWave」の仕組みをベースにして、クライアント企業に対し、以下のようなFAQ構築&ヘルプデスクツール、Q&Aサイト構築&ナレッジマネジメントツールをASPにて提供しております。一般消費者に商品サービスを提供しているメーカー企業や運輸会社をはじめ様々な業種の企業から利用料をいただいております。また、「OKWave」での運営ノウハウをメニュー化して、クライアント企業が効果的なFAQサイト構築やコミュニティ運営を行えるようコンサルティングも行ってまいります。

OKWave Quick-A

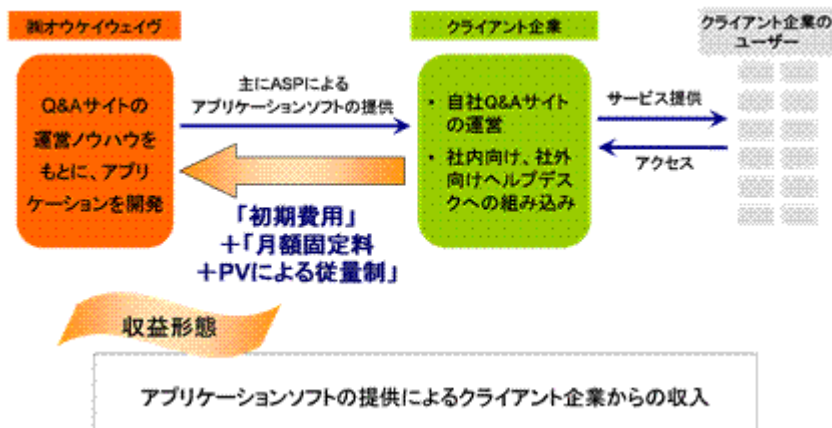
企業のお客様窓口（コンタクトセンター、ヘルプデスク）の構築支援、コスト削減を図るツール。顧客からのお問合せと回答を管理し一早くFAQを構築できるため、顧客はFAQによる自己解決が可能となり、導入企業は24時間サポート体制の確立や、重複したお問合せの削減が図れます。

OKWave ASK-OK

社内外を問わず、Webブラウザで簡単にQ&A知識コミュニティサイトの構築を行うことができるだけでなく、組織内のナレッジ（知識・知恵）を活性化させることが可能です。

OKBiz

「OKWave Quick-A」「OKWave ASK-OK」が提供してきた機能を継承すると共に、大幅なパフォーマンスとスケラビリティの向上を図り、小規模サイトからグローバル企業での大規模運用までをカバーした、本格的なエンタープライズ市場向けのツール。



(用語の説明)

ASP：Application Service Provider

ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。

FAQ：Frequently Asked Question

よくある質問と回答。多くの企業WebサイトにはFAQが設けられている。

OKWave

当社の英訳名。本書では「OKWave」と表記した場合、当社運営のQ&Aサイトを指す。

PV：Page View（ページ・ビュー）

Webサイトの閲覧数を表す単位の1つ。Webブラウザに1ページ表示されるのが1ページ・ビューである。

Q&A

質問と回答のこと。

Q&Aサイト

質問回答サイトとも呼ばれる。このサイト上で質問をすると、一般の方や、特定の専門分野の方から回答を得られる。質問をする際に、無料のものと、有料のものとが存在する。これらを総称して呼ばれる。

SaaS：Software as a Service

ASPとほぼ同義語。クラウドコンピューティングの一種ともいわれている。

URL：Uniform Resource Locator

インターネット上に存在する情報資源(文書や画像等)の場所を指し示す記述方式。インターネットにおける情報の「住所」にあたる。

Web

本書ではインターネットとほぼ同義。

Webサイト

ひとまとまりに公開されているインターネット上の場所。

Webブラウザ

Webページを閲覧するためのアプリケーションソフト。

アクセス

ネットワーク越しに他のコンピュータと接続すること。

アプリケーションソフト

文書の作成、数値計算等、ある特定の目的のために設計されたソフトウェア。

コミュニティサイト

関心や興味を共有する人々が集まる、情報交換等のコミュニケーションを中心としたWebサイト。

コンテンツ

内容、中身という意味。メディアが記録・伝送し、人間が観賞するひとまとまりの情報、すなわち、映像や画像、音楽、文章、あるいはそれらの組み合わせを意味することが多い。

ツール

道具のこと。本書では、アプリケーションソフトを指す。

テキスト広告

テキスト（文字）形式のメールマガジン等のメール媒体に掲載する広告。

ナレッジマネジメント

個人の持つ知識や情報を組織全体で共有し、有効に活用することで業績を上げようという経営手法。

バナー広告

インターネット広告の一種。Webサイトに広告の画像(多くの場合は横長)を貼り、広告主のWebサイトにリンクする。

ヘルプデスク

企業内で、顧客や社員等内外からの問い合わせに対応する部門。

ユーザー

Webサイトの利用者のこと。訪問者とほぼ同義。会員も含む。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オウケイノーツ株式会社	東京都渋谷区	25百万円	ポータル事業	68.6	
OKWave Inc.	米国カリフォルニア州	1,000千米ドル	ポータル事業 ソリューション事業	98.0	役員兼任あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社オーケーライフ	東京都渋谷区	23	ポータル事業 ソリューション事業	43.5	役員兼任あり
株式会社オープンコム	神奈川県川崎市中原区	239	ポータル事業 ソリューション事業	26.0	役員兼任あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ポータル事業	38(15)
ソリューション事業	33(3)
全社(共通)	19(2)
合計	90(20)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
89(20)	31.4	2.5	4,917,776

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融危機を発端とした世界経済の混乱による企業業績の悪化や、雇用先行き不安による個人消費の縮小冷え込みなど、景気の後退が続きました。

そのような環境下においても、インターネットの一般利用は堅調であり、当社が運営する日本初、最大級のQ&Aサイト「OKWave」の利用者は引き続き拡大しております。

事業の柱である企業向けサービスにおいては、企業側の投資抑制の動きから、上半期は収益化の遅れが見られたものの、下半期は想定していた新規案件が堅調だったこと、さらには既存の導入企業における利用部門の拡大等から売上の上昇に寄与いたしました。費用面では、主にサービスの拡大に伴う人件費・運用費及びソフトウェアの減価償却費が増加いたしました。

また、当連結会計年度では、景気の後退が本格化している外部環境を重く受け止め、保有資産の状況とそれに伴う評価をより厳格に精査いたしました。その結果、営業外費用として持分法による投資損失80,096千円、貸倒引当金繰入額27,952千円、特別損失として主にソフトウェアの固定資産除却損162,755千円、投資有価証券評価損94,150千円をそれぞれ計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,423,469千円（前連結会計年度比6.5%増）となり、営業利益は51,403千円（同23.1%減）、経常損失は59,790千円（前連結会計年度は経常利益18,064千円）、当期純損失は288,953千円（前連結会計年度は当期純損失35,195千円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

ポータル事業におきましては、Q&A形式の情報交換のSocial Search市場で、Q&Aサイト「OKWave」のデータベースの貸し出し及び広告販売を行っております。当期におきましては、事業価値を高めるため、「会員数の増加」並びに「Q&Aコンテンツの増加」に注力して参りました。

これらの結果、売上高は、658,228千円（前連結会計年度比16.2%増）、営業利益が、56,030千円（同58.6%減）となりました。

ソリューション事業におきましては、様々な企業に対してFAQ（よくある質問と回答）作成管理ソフトウェアをSaaS/ASPでご提供するビジネスモデルを中心に展開しております。当期におきましては、新規顧客の獲得と併せて、既存顧客の満足度や継続率の向上のための施策を中心に行って参りました。

これらの結果、売上高は、765,241千円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益が、379,507千円（同5.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度末には1,014,737千円（前連結会計年度比209,343千円減少）となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費等の増加により、312,140千円（前連結会計年度比331,634千円増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主にソフトウェア等の固定資産の購入により、513,056千円（前連結会計年度比55,082千円減）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使により4,400千円（前連結会計年度比549,097千円減）の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは、受注から納品までが短期間のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比(%)
ポータル事業 (千円)	658,228	16.2
ソリューション事業 (千円)	765,241	0.3
合計(千円)	1,423,469	6.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

1. 競合について

大手のポータルがQ&Aサイトを運営し始めてきており、今後も大手による参入が予想されますが、10年間のQ&Aサイトの運営実績を糧に、今後もより深いノウハウを蓄積し続けていくことで対応してまいります。また、Q&Aサイト、ソリューションに特化し、他社に提供することで共存していくことも可能であると考えております。

2. 機能の強化について

Q&Aサイトの利用が広がってきた中で、クライアントやユーザーから求められる機能と質とスピードもあがってまいりました。それらに対応していくために優秀な人材を採用し、開発力をさらに向上させていく必要があると考えております。

3. 個人情報の管理について

当社では、「OKWave」の運営及びソリューションサービスの運営に伴い、個人情報を扱っておりますが、これを管理する手法として第三者機関による信頼性の高い評価認定制度である「ISO27001」を取得して万全な体制を整えております。今後も「ISO27001」のチェック機能と対処プログラムをより強固にしていく必要があると考えております。

4. 新規事業の展開について

Q&Aサイトが市場に認知されてきたことを受けて、これまで、ユーザーに対して無料で行ってきた「OKWave」のサービスを有料化し、本格的な知識市場を創造していくことが大きなビジネスになると認識しております。このためには無料、有料それぞれのサービスの住み分けを図り、ユーザーに対してそれぞれのサービスの利用メリットを周知していくことが重要であると考えております。

5. 経営管理体制について

サービスや取引の量が増え、組織の規模が拡大するに伴って、経営資源を効率よく配分し、コンプライアンスを強化することが重要になってきていると認識しており、そのための手法を早期に確立する必要があると考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 業界の動向について

当社が提供しているポータル事業、ソリューション事業の収益の源泉は主に、Q&Aサイトの運営ノウハウを各クライアント企業へ、特にカスタマーサポートを目的として提供することで得る収入と、「OKWave」を媒体とするバナー広告やテキスト広告による収入からなります。したがって、当社の業績はCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント：情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと）市場及びインターネット広告市場の市場環境の変化に影響されると推察されます。しかしながら、Q&A自体はカスタマーサポートにとどまらず様々な場面で利用されることや、Web上のコミュニティが今後もあらゆる事業可能性を有していることから、当社の事業領域は既存の市場よりも、新たに創造される市場と考えたほうが適切であり、そのため、より広範な市場の捕らえ方として、インターネット市場、特にWeb2.0関連や電子商取引関連、またはアウトソーシング市場での環境変化に影響されることも考えられます。

CRM市場の動向について

日本におけるCRM市場の、年間平均成長率は3.8%で平成25年に5,896億円に達するものと推察されております。しかしながらCRM市場が予想通り拡大しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（注）IDC Japanの国内ITソリューション市場の予測規模によっております。

インターネット広告市場の動向について

日本におけるインターネット広告の平成20年の市場規模は前年比16.3%増の6,983億円であり、今後もさらに拡大していくものと考えられます。

しかしながら、何らかの予期せぬ要因により予想通りにインターネット広告市場が拡大しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）株式会社電通「2008年日本の広告費」によっております。

(2) 情報の提供について

当社が運営するWebサイト「OKWave」に提供される質問・回答、商品、サービスに関する評価情報等は、全てコミュニティ利用者から提供される情報であります。当社は、より健全で質の高いコミュニティ運営を実現させるため、ユーザーの投稿度合いに応じてポイントやプレゼントを付与することによりユーザーの参加意識を高め、投稿のタイミングに応じて投稿誘引メールをユーザーに自動送付する等の施策を導入しておりますが、その提供を強制できるものではありません。

また、他のWebサイトと同様、コミュニティには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

何らかの原因によりこれらコミュニティ利用者からの質問・回答等が提供されない状況が続いた場合や、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みが続いた場合、当コミュニティの利用価値が薄れ、ユーザーからの信頼を失い当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業に対する依存について

当社グループが提供するサービスは、ポータル事業、ソリューション事業に大別されます。現在、主力製品である「OKWave Quick - A」を中心としたソリューション事業の売上高に対する比重が高く、第10期は765,241千円で売上高全体の53.8%を占めております。

ポータル事業による売上が全体の売上に占める割合は増加傾向にあり、ソリューション事業売上の平準化が進んできております。今後も「OKWave」の更なる知名度向上を図ることでこの傾向を促進する予定であります。ポータル事業が当該計画どおり遂行できず、ソリューション事業の提供先である各クライアント企業においてアウトソーシングへの意識が低下された場合等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)重要な契約について

当社は、下記のとおり当社の事業運営上重要と思われる契約を締結しております。契約先とは密接な関係にあり、今後も良好な関係を維持するよう最善を尽くしてまいります。取引条件やビジネスの方針に関して、両社で合意に達しないケースや契約更新が出来ないことがあった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社	システム利用契約	ポータルサイト「goo」に「OKWave」のコンテンツをOEM提供するための契約。コンテンツの著作権は基本的に両社共有となる。	平成14年2月23日から平成14年8月31日までとする。期間満了の3ヶ月前までにいずれか一方から継続しない申し出がない限り半年毎に継続する。

(5)技術革新への対応について

当社が運営するWebサイト「OKWave」はインターネット関連技術を基盤としております。当社は進化する技術及び情報の吸収に努め、多様化する顧客ニーズに対応できるよう努めております。予定通り技術や情報の吸収がままならない場合には、今後の技術革新や顧客ニーズの変化に対応できない恐れがあり、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6)他社との競合について

当社はQ&Aサイトの必要性から「OKWave」を創設し、平成12年1月より運営を本格的に開始し、その運営を通して各種ノウハウの蓄積に努めてまいりました。当社が保有するノウハウは、運営当初から蓄積された利用者からの質問・回答の集積や日々のコミュニティ運営の中でのトライ＆エラーによって蓄積されたノウハウ等であり、新規参入企業が一朝一夕に獲得できるものではないと考えております。当社は当該ノウハウを活かし良質なQ&Aサイトを提供することにより、市場優位性を確保していると認識しております。

また、当社はQ&Aのコミュニティ運営と企業向けのソリューションを融合させた独特のビジネスモデルを構築しておりますが、その2つを同時展開することのシナジー効果により、他社と比べて優位にビジネスを展開していけるものと考えています。しかしながら、昨今のQ&Aサイトの認知度やニーズの高まりにより、大手インターネット関連企業による当分野への参入が活発化し、それらの企業がその豊富な資金力、総合力を持ってM&A等の手法等で競合事業の運営を開始した場合、当社にとっては大きな競合となり、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7)法的規制について

当社の事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任制限法）」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」の制約を受けますが、当社では順法精神のもと各法の規制に従って業務を遂行しております。

日本のインターネット関連業界を取り巻く法的規制は、未整備の段階であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であります。したがって、今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定され当社の業務の一部が制約を受ける場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)個人情報の取り扱いについて

当社が保有するコミュニティ利用者等の個人情報及び顧客企業に関する情報の取り扱いについては、個人情報保護法の施行に先駆け、平成17年1月にISMS（ISO27001）を取得し、厳重に社内管理しております。

しかしながら、不正アクセス者等からの侵入により、上記の情報が違法に漏洩され、不正に使用される事態が起こった場合には、当社への損害賠償請求や当社情報セキュリティシステムに対する信用の失墜により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ISO27001：企業などの組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組みの国際規格。

ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム) Ver2.0からISO27001に移行。

(9)システムトラブルによるリスクについて

当社グループの事業はインターネットを中心とした通信ネットワークに依存しており、ウイルスの侵入、自然災害、事故等によりネットワークが切断された場合は、Webサイト運営等当社の営業に大きな影響を与えます。また、外部からの不正アクセスやウイルスの攻撃等による犯罪、職員の過誤等により当社のデータが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手される恐れがあります。

上記のようなシステムトラブルの可能性に対し、当社グループはそれを防ぐためにサーバー監視体制の充実、システムのバックアップ、データ量やアクセス数増加に伴うハードウェアの増強等負荷分散のための手段を講じております。

しかしながら、これらの対策の想定を超えて、上記のような障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社システムへの信頼性の低下を招きかねず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

ビジネスモデル特許

当社はインターネットQ&Aコミュニティシステム、ヘルプデスクシステムについてビジネスモデル特許を申請しておりますが、特許取得の可否及び時期についてはまだ明らかになっておりません。Q&Aコミュニティシステム、ヘルプデスクシステムに関する特許申請は他社も行っており、場合によっては当社の特許取得に影響を及ぼす可能性があります。

商標権

当社はインターネット上で質問と回答を交換するQ&Aコミュニティサイトのブランドとして「OKWave」を用いており、関連する商標を数十件取得しております。当該ブランドは、商標権の取得により法的に保護されているとはいえ、他の事業者または個人等により無断で商標を使用された場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、このような事態が発生した場合には当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社はブランドも事業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する方針であります。しかし、当社のサービスを表わす商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては競争の激化、もしくは当社への訴訟が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)訴訟リスクについて

当社が運営するWebサイト「OKWave」においては、サイト閲覧者が自由に質問・回答、及び商品、サービスに関する様々な評価を書き込み、他の閲覧者に情報発信が出来る仕組みになっており、他のWebサイトと同様、コミュニティには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

当社におきましては、コミュニティサイト内の情報等については何等の責任を負わない旨を当該サイト内で明示するとともに、ロボットにより24時間365日体制で自動的にチェックしております。更には社内に専門の投稿監視担当者を任命し目視でサイト内の書き込み内容を確認し、明らかに誤った内容のものや、誹謗中傷等に該当するような書き込み、第三者の権利侵害の可能性のある書き込みを発見した場合は、当該部分を削除するよう努めるとともに、併せてユーザー自身が不適切な投稿を当社に通知する仕組みも導入することで、より健全で質の高いコミュニティの運営が遂行できるよう努力しております。

しかしながら、サイト閲覧者により誹謗中傷や明らかに間違った回答等の書き込みがなされ、当社がそれを発見できなかった場合、また発見が遅れた場合、もしくは当社の判断で妥当な回答であると判断し削除しなかった場合には、「OKWave」に対するユーザー等のロイヤリティが低下し、Webサイト運営者として当社の責任が問われ訴訟を受ける可能性があります。

(12)今後の事業展開について

新規のサービス開発に伴うリスクについて

当社グループは今後の事業展開として、ポータル事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。

ヘルプデスクの分野においては、ニーズの高まりに関わらず、業界従事者は減っている状況であるため、その決定的な解決策として、「OKWave」のコンテンツや利用者をもとに新しいサービスを創出していくところに当社の市場価値があると認識しております。そのため、「OKWave」そのものを国内において拡大するとともに、海外展開も視野に入れることで事業の拡大を図ってまいります。同時にヘルプデスク分野において、これまでにない新しいサービスを開発していく予定であります。

しかし、インターネット業界はスピードが速く、サービスの陳腐化が激しい業界であるため、全ての準備を万端に整えてサービスを開始するのは逆にリスクを高めると考えております。よって、当初のサービス内容が十分でないことに対するクレームを受ける可能性があり、かかる事態が生じた場合にはユーザーからの信頼を失い当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

設備投資について

当社グループはアクセス数の急増やセキュリティ強化のため、システム環境への投資を行っていく予定であります。ハードウェアについては、必要なスペックを見極めながら随時投資していく予定であります。当該設備投資が計画通り進捗しない場合、急増するアクセス数に対応することがままならない等の障害が生じ、当社の信頼を失う可能性があります。

2. 当社グループの経営について

(1)小規模組織であることについて

当社グループは、平成21年6月30日現在において、役員10名、従業員90名（臨時従業員を除く）と小規模な組織で運営されており、内部管理体制もその規模に応じたものとなっております。

今後は、当社グループの事業拡大や人員増加に応じて内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材採用の不調等何らかの原因で十分かつ適切な対応が出来なかった場合、当社グループの経営活動に悪影響が出る可能性があります。

(2)開発体制について

当社グループは今後も、当社が運営するコミュニティサイトにおいて新機能追加によるサービスの強化や、コミュニティサイトの運営により蓄積された様々なコンテンツ、運営ノウハウ、システムノウハウをサービス化して販売するための、新たなシステム開発を進めていく方針であります。

今後は、当社グループの事業拡大や人員増加に応じて内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材採用の不調等何らかの原因で十分かつ適切な対応が出来なかった場合、当社グループの経営活動に悪影響が出る可能性があります。

(3)役員への依存について

当社の代表取締役社長である兼元謙任は「困っている人と、その解決策を知っている人をWeb上で引き合わせる場所を提供する」という発想のもと当社を設立した人物であり、当社設立来代表取締役社長を務め、当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定、その遂行において重要な役割を果たしております。また、取締役副社長である福田道夫は兼元を補佐し事業推進すると共に、開発面においては当社グループの事業実現の原動力となっております。

当社グループでは、取締役会等の経営組織を整備することで、重要な意思決定については、両氏に過度に依存しない経営体制を築くべく、情報の共有化等を図っておりますが、そのような体制が確立されるよりも以前に、何らかの理由により両氏が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの事業戦略及び業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(4)大株主について

楽天株式会社は、平成21年6月30日現在、当社発行済株式総数の18.6%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対し連携サービス及びASPサービスを提供しております一方、同社の取締役である鈴木尚氏を社外取締役として招聘しております。

MICROSOFT CORPORATIONは、平成21年6月30日現在、当社発行済株式総数の10.5%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対し連携サービス及びASPサービスを提供しております一方、同社の日本法人のマイクロソフト株式会社の業務執行役員である浅川秀治氏を社外取締役として招聘しております。

株式会社インプレスホールディングスは、平成21年6月30日現在、当社発行済株式総数の8.2%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対しASPサービスを提供しております一方、同社の取締役並びに同社子会社である株式会社インプレスR&Dの代表取締役を務める井芹昌信氏を社外取締役として招聘しております。

(5)子会社及び持分法適用会社について

子会社であるOKWave Inc.は、海外でのQ&Aサービスを担っておりますが、設立間もないため業績が不安定であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、オウケイノーツ株式会社は、携帯電話を利用したQ&Aサイトを展開しておりますが、設立4期目であるため業績が不安定であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の持分法適用会社である株式会社オーケーライフ及び株式会社オープンコムについても事業開始後間もないため業績が不安定であり、上記子会社と併せて当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 配当政策について

当社グループはこれまで、事業資金の流出を避け且つ内部留保の充実を図るため、設立以来利益配当は実施しておりません。今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させる方針であります。株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案しつつ利益配当も積極的に検討する方針であります。

(7) 新株予約権等の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社の役員、従業員及び外部アドバイザーに対して当社業績の向上の意欲や士気を高めることを目的として新株予約権等のインセンティブプランを導入しており、現在、旧商法第280条ノ20、同280条ノ21、会社法第236条、同238条及び同239条に基づく新株予約権（役員、従業員に対してはストックオプションとして付与）を割り当てております。

旧商法第280条ノ20、同280条ノ21に基づく新株予約権は平成21年6月30日現在、取締役3名に850株、監査役1名に100株、従業員17名に430株、外部協力者3名に160株、合計1,540株を割り当てております。また、会社法第236条、同238条及び同239条に基づく新株予約権は平成21年6月30日現在、従業員13名に220株、子会社の役員1名に30株、合計250株を付与しています。

上記の潜在株式数を合計すると1,790株であり、当社の平成21年6月30日現在の発行済株式数85,805株の2.1%に相当しております。当該新株予約権の行使により発行された新株は、当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価に影響する可能性があります。

新株予約権等の詳細は「第一部 企業情報、第4 提出会社の状況」をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社オウケイウェイヴ	エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社	システム利用契約	ポータルサイト「goo」に「OKWave」のコンテンツをOEM提供するための契約。コンテンツの著作権は基本的に両社共有となる。	平成14年2月23日から平成14年8月31日までとする。期間満了の3ヶ月前までにいずれか一方から継続しない申し出がない限り半年毎に継続する。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営の基本構造と収益構造の分析

当社は設立後約10年とまだ社歴の浅い企業ではありますが、設立以来当社の掲げる「Q&Aのグローバルスタンダードになることによって、世界中の人と人を信頼と満足でつないでいく」という理念に共感を頂いた投資家からの出資を受け、自己資本の充実を通じて財務基盤の安定化を図ってまいりました。その結果、当社グループの資産状況は平成21年6月期末現在で総資産額1,995,712千円、純資産額1,810,523千円、資本金964,721千円、自己資本比率90.1%と安定したものとなっております。

当社を設立した平成11年時点では、まだインターネット上の「Q&Aコミュニティ」というもの自体がなく、当社は日本で初めて、あらゆる分野において誰でも気軽に質問ができ、お互いに経験や知識を教えあうことにより助け合いができる場を「OKWave」というWebサイトとして公開し、登録者数、利用者数の拡大及びWebサイト自体の認知度の向上に努めてまいりました。その結果、平成21年6月30日現在において登録者数約150万人、質問回答及び回答者数1,920万件、月間PV6.9億以上を達成するに至りました。

当社のコミュニティサイトの一番の特徴はその規模もさることながら、ユニークユーザー数（重複アクセスをカウントしない純利用者数）の多さとサイト自体の品質にあると考えております。当社はサイトの公開以降「ハイレベルで強固な情報管理体制と品質維持体制の構築」にコストと労力を費やしてまいりました。具体的には、サイトパトロールによる不適切な書き込みの徹底チェック キーワードによるシステムチェック 厳格な不適切書き込みの削除基準の確立 会員自身によるチェック制度の構築等があげられます。これら全ては創業以来の経験とノウハウによって構築された重要な資産であると考えております。

上記の「OKWave」を核にして、これまでなかった企業向けの新しいサービスを提供することによって更にサイトの価値を高めるというユニークなビジネスモデルの確立により、当社は設立第3期目より継続して増収となるに至っております。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(財政状態の分析)

資産の部

当連結会計年度における流動資産は、主に現預金の減少により1,396,420千円（前連結会計年度比10.6%減）となっております。

固定資産においては、当連結会計年度末残高599,292千円（前連結会計年度比13.1%減）となっております。これは主に、資本提携により保有している投資有価証券の評価減に伴うものであります。

負債の部

当連結会計年度における流動負債は、未払金が増加したことから当連結会計年度末残高185,189千円（前連結会計年度比17.8%増）となっております。

当連結会計年度における固定負債はありません。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の部は主に利益剰余金の減少により、当連結会計年度末残高1,810,523千円（前連結会計年度比13.5%減）となっております。

流動性及び資金の源泉

当連結会計年度における資金の主な増減要因については、「第2事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(経営成績の分析)

売上高

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの売上高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
ポータル事業 (千円)	566,246	658,228
ソリューション事業 (千円)	767,536	765,241
音楽事業 (千円)	2,894	-
合計 (千円)	1,336,676	1,423,469

当連結会計年度における売上高は、ポータル事業の業容拡大が寄与したため、1,423,469千円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。なお、音楽事業は、前連結会計年度にて終了しております。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、今後の中長期的な成長に向け積極化した先行投資のコスト増加のため、51,403千円（前連結会計年度比23.1%減）となりました。

経常損益

当連結会計年度における経常損失は、持分法による投資損失及び貸倒引当金繰入額を計上したことにより、59,790千円（前連結会計年度は経常利益18,064千円）となりました。

税金等調整前当期純損失

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は、投資有価証券の評価損、固定資産の除却損が発生したため、315,346千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失14,195千円）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、システム環境向上のためのサーバー機器及びソフトウェアの製作等総額479,581千円であります。所要資金は自己資金を充当しております。

また、当連結会計年度において、主にソフトウェアを含めた固定資産の除却を162,755千円行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員 数 (人)
			建物附属 設備	工具、器具及 び備品	ソフトウエ ア	ソフトウエ ア仮勘定		
本社 (東京都渋谷区)	全業務共通	総括業務施設	14,310	-	10,374	136,239	160,924	89(20)
第一データセ ンター (東京都)	全業務共通	サーバー等	-	15,783	-	-	15,783	-
第二データセ ンター (東京都)	ソリューション事業	サーバー等	-	31,905	60,542	-	92,447	-
第三データセ ンター (東京都)	ポータル事業	サーバー等	-	68,015	46,380	-	114,396	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内連結子会社

所有する設備の金額が少額のため、記載を省略しております。

(3) 在外連結子会社

所有する設備の金額が少額のため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、当社運営サイトのユーザーの利便性向上を目的とし、以下の通りサービス運営強化のためのシステム設備の増強を計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社 オウケイ ウェイヴ	第三データ センター	東京都	ポータル事 業	サーバー等	130,000	-	自己資金	平成21年 7月	平成22年 6月	-
株式会社 オウケイ ウェイヴ	第二データ センター	東京都	ソリュー ション事業	サーバー等	70,000	-	自己資金	平成21年 7月	平成22年 6月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,200
計	193,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,805	85,835	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)2
計	85,805	85,835	-	-

- (注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株制度の採用はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

（平成16年6月24日臨時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 （平成21年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成21年8月31日）
新株予約権の数（個）	1,120 (注)1	1,090 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,120 (注)1	1,090 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。

2. 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行（新株予約権の行使の場合および平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

4. 主な行使条件は以下のようになっております。

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
- (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(平成16年6月24日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	60	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合および平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 主な行使条件は以下のようになっております。

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。
- (2) 新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
- (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(平成17年4月11日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	40 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日から 平成27年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
2. 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
3. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合および平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

4. 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
 - (2) 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
 - (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(平成17年9月27日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	120 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
2. 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
3. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合および平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

4. 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
 - (2) 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
 - (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(平成17年9月27日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	200 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成27年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。

- 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
- 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合および平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 主な行使条件は以下のようになっております。
 - 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。
 - 新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
 - その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

（平成18年9月23日定時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 （平成21年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成21年8月31日）
新株予約権の数（個）	190 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	190 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	71,453	同左
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 71,453 資本組入額 35,727	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1．新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。

- 2．当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

- 3．当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行（新株予約権の行使の場合および平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 4．主な行使条件は以下のようになっております。

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時において当社の取締役、監査役若しくは従業員のいずれかの地位を保有していること、又は当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、当社取締役会において承認を得た場合はこの限りでない。
- (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(平成20年9月27日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	60 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52,091	同左
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 52,091 資本組入額 26,046	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。

2. 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行(新株予約権の行使の場合および平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

4. 主な行使条件は以下のようになっております。

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時において当社、当社子会社若しくは当社関連会社の取締役、監査役若しくは従業員のいずれかの地位を保有していること、又は当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (3) その他の権利行使の条件は、本件新株予約権発行の株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月8日 (注)1	43,470	48,300	-	201,343	-	170,343
平成18年4月28日 (注)2	16,000	64,300	40,000	241,343	40,800	211,143
平成18年6月19日 (注)3	6,100	70,400	434,930	676,273	434,930	646,073
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注)4	1,425	71,825	9,500	685,773	9,500	655,573
平成19年7月31日 (注)5	20	71,845	200	685,973	200	655,773
平成19年10月19日 (注)6	4,500	76,345	144,585	830,558	144,585	800,358
平成19年10月20日～ 平成20年4月7日 (注)7	190	76,535	1,400	831,958	1,400	801,758
平成20年4月8日 (注)8	9,000	85,535	130,063	962,021	130,063	931,821
平成20年4月9日～ 平成20年6月30日 (注)9	50	85,585	500	962,521	500	932,321
平成20年7月1日～ 平成21年6月30日 (注)10	220	85,805	2,200	964,721	2,200	934,521

(注)1. 株式分割(無償交付)

1株につき10株の割合をもって分割しております。

2. 第1回新株引受権付無担保社債に係る新株引受権の権利行使

発行価格5,000円

資本組入額2,500円

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格155,000円

引受価格142,600円

資本組入額71,300円

4. 新株引受権及び新株予約権の行使 1,425株

5. 新株予約権の行使 20株

6. 有償第三者割当

発行価格64,260円

資本組入額32,130円

割当先: 楽天株式会社

7. 新株引受権及び新株予約権の行使 190株

8. 有償第三者割当

発行価格28,903円

資本組入額14,452円

割当先: Microsoft Corporation

9. 新株予約権の行使 50株

10. 新株予約権の行使 220株

11. 平成21年7月1日から平成21年9月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が30株、資本金及び資本準備金がそれぞれ300千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	8	51	3	-	2,616	2,681	-
所有株式数(株)	-	2,311	396	31,837	9,209	-	42,052	85,805	-
所有株式数の割合(%)	-	2.69	0.46	37.10	10.73	-	49.02	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼元 謙任	東京都町田市	20,826	24.27
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	15,950	18.59
MICROSOFT CORPORATION	One Microsoft Way Redmond, WA 98052	9,000	10.49
株式会社インプレスホールディングス	東京都千代田区三番町20	7,050	8.22
株式会社サードウェーブ	東京都千代田区外神田4丁目6-1 塩田ツール秋葉原ビル	4,000	4.66
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1	2,500	2.91
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	2,243	2.61
福田 道夫	東京都目黒区	2,196	2.56
株式会社オーブンドア	東京都港区赤坂6丁目4-2	2,000	2.33
佐野 力	東京都世田谷区	1,626	1.89
計	-	67,391	78.54

(注) 兼元謙任氏及び福田道夫氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式85,805	85,805	
単元未満株式			
発行済株式総数	85,805		
総株主の議決権		85,805	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく株主総会の特別決議によるもの

(平成16年6月24日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3名 従業員 9名 外部協力者 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

(平成17年4月11日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年4月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

(平成17年9月27日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 10名(注)1 外部協力者 2名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

2. 外部協力者のうち、田坂広志は平成17年12月14日付けで当社取締役役に就任していましたが、平成19年11月30日付けで退任しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく株主総会の特別決議によるもの

(平成18年9月23日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年9月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

(平成20年9月27日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成20年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 3名 子会社の役員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の基本方針として、株主への利益還元は重要な経営課題と認識しております。しかしこれまでは企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため、事業資金の流出を避け、内部留保の充実を図っており、剰余金の配当は実施していません。今後も内部留保を充実させて参りますが、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案しつつ、できる限り早期に株主への利益還元を行いたいと考えております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	-	214,000	148,000	113,000	83,000
最低(円)	-	105,000	63,500	26,500	19,990

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

なお、平成18年6月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高(円)	29,900	27,000	26,500	24,500	29,650	42,000
最低(円)	24,000	19,990	20,200	21,700	22,310	25,620

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		兼元 謙任	昭和41年7月22日生	平成元年4月 株式会社ジイケイ京都 入社 平成4年3月 株式会社ダイワ 入社 平成8年10月 株式会社イソラコミュニケーションズ 入社 平成12年2月 当社 代表取締役社長(現任) 平成19年9月 株式会社オーケーライフ取締役(現任)	1	20,831
取締役副社長		福田 道夫	昭和46年5月21日生	平成7年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成12年6月 当社 取締役 平成13年4月 当社 取締役副社長(現任) 平成19年10月 株式会社オープンコム取締役(現任) 平成19年11月 OKWave Inc.取締役(現任)	1	2,201
取締役	財務本部長	野崎 正徳	昭和44年12月8日生	平成6年8月 山田長満会計事務所 入所 平成12年2月 当社 取締役(現任)	1	891
取締役	技術本部長	圓谷 勇雄	昭和39年5月22日生	平成元年4月 株式会社BBS 入社 平成3年3月 サンマイクロシステムズ株式会社 入社 平成10年7月 同社 システム技術統括本部 システム技術部 部長 平成18年11月 当社 入社 システム運用本部 本部長 平成21年1月 当社 技術本部 本部長(現任) 平成21年9月 当社 取締役(現任)	2	4
取締役		井芹 昌信	昭和33年2月18日生	平成4年4月 株式会社インプレス(現 株式会社インプレスホールディングス) 取締役(現任) 平成8年4月 同社 取締役編集人 平成11年12月 同社 事業部門担当 平成13年4月 同社 マーケティング部門担当 平成13年5月 当社 取締役(現任) 平成20年7月 株式会社インプレスビジネスメディア 取締役会長(現任) 平成20年7月 株式会社インプレスR&D 代表取締役社長(現任)	1	
取締役		櫻野 孝人	昭和38年4月10日生	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成12年10月 株式会社アイ・エム・ジェイ 代表取締役社長 平成17年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 取締役 平成17年10月 株式会社コンテンツ 取締役(現任) 平成18年9月 当社 取締役(現任) 平成18年12月 株式会社IMJエンタテインメント 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 株式会社アイ・エム・ジェイ 顧問(現任)	1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		鈴木 尚	昭和36年8月30日生	昭和61年9月 株式会社スクウェア設立 取締役 平成3年10月 SQUARE SOFT, INC. 取締役社長 平成5年4月 株式会社スクウェア 代表取締役副社長 平成10年9月 株式会社ビジネス・ブレークスルー 取締役(現任) 平成12年5月 株式会社スクウェア 代表取締役社長 平成14年6月 同社 取締役会長 平成16年7月 株式会社LDH 代表取締役会長 平成17年3月 楽天株式会社 取締役 平成17年12月 株式会社パワー・トゥ・ザ・ピープル(現 株式会社PTP) 取締役(現任) 平成19年10月 楽天株式会社 取締役常務執行役員 チーフコンテンツアンドメディアオフィサー 平成20年7月 同社 取締役常務執行役員 コンテンツBU担当役員 パッケージ&エンタメBU担当役員 編成部担当役員(現任) 平成20年9月 当社 取締役(現任)	1	
取締役		浅川 秀治	昭和36年5月23日生	平成1年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ エックス(現エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社) gooポータルサービス担当課長 平成14年4月 同社 goo編成本部サービス部長 平成15年11月 マイクロソフト株式会社 入社 MSN事業部サービスディレクター 平成18年7月 同社 オンラインサービス事業部 プロダクトマネージメントグループシニアディレクター 平成20年7月 同社 業務執行役員 コンシューマー&オンラインマーケティング統括本部 オンラインマーケティング本部 平成20年9月 当社 取締役(現任) 平成21年7月 マイクロソフト株式会社 コンシューマー&オンラインマーケティング統括本部 オンラインマーケティング本部 本部長(現任)	1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		佐藤 敬幸	昭和25年2月3日生	昭和54年4月 山路法律事務所 入所 昭和59年4月 異相法律事務所 入所 昭和63年2月 愛知ミサワホーム株式会社 入社 平成2年4月 株式会社トリイ 入社 総務部統括マネージャー 平成5年4月 ジャスト株式会社 入社 経営企画室長 平成6年10月 同社 取締役管理部長 平成9年9月 株式会社ヒマラヤ 入社 総務部統括マネージャー 平成11年11月 株式会社ケアネット 執行役員経理・財務部長 平成12年12月 同社 監査役就任(現任) 平成17年9月 当社 監査役就任(現任)	3	28
監査役		秦 信行	昭和24年1月5日生	昭和49年4月 株式会社野村総合研究所 入社 平成3年6月 株式会社日本合同ファイナンス(現株式会社ジャフコ) 出向 平成7年4月 國學院大學(現 学校法人國學院大學) 経済学部教授 平成11年8月 スタンフォード大学客員教授 平成15年6月 ディー・フォー・ディー・アール株式会社 監査役(現任) 平成16年12月 ユニパルス株式会社 取締役(現任) 平成17年12月 TERRA Management株式会社 取締役(現任) 平成18年9月 当社 監査役(現任) 平成19年4月 学校法人國學院大學 理事(現任)	4	33
監査役		青沼 丈二	昭和18年11月15日生	昭和42年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和52年4月 同行 ニューヨーク支店 平成2年6月 同行 銀座支店長 平成9年4月 シティバンク, エヌ・エイ 入行 平成9年5月 同行 個人金融本部 営業本部長 平成12年2月 株式会社日本ダイナースクラブ 取締役 平成13年6月 シティバンク, エヌ・エイ 太平洋地域本部(シンガポール) リージョナル・ディレクター 平成15年11月 株式会社クレディセゾン 戦略本部長 平成16年3月 スタンダード・チャータード銀行コンシューマーバンキング 在日代表 平成19年8月 INGダイレクトサービス(INGダイレクト銀行) 代表取締役, CEO 平成20年11月 東京女子医科大学・IREIIMS 教授(現任) 平成21年9月 当社 監査役(現任)	5	68
計						24,076

- (注) 1. 取締役井芹昌信、櫻野孝人、鈴木尚及び浅川秀治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役佐藤敬幸、秦信行及び青沼丈二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期(1)は、平成20年9月27日開催の定時株主総会から平成22年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期(2)は、平成21年9月26日開催の定時株主総会から平成22年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期(3)は、平成21年9月26日開催の定時株主総会から平成25年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
6. 任期(4)は、平成18年9月23日開催の定時株主総会から平成22年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
7. 任期(5)は、退任した監査役の補欠として就任したため、平成21年9月26日開催の定時株主総会から平成23年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
8. 上記の所有株式数には、役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の増大を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能していることが不可欠であるとの認識のもと、企業経営の適法性及び効率性を確保する諸施策を講じ、ガバナンス体制の強化、充実に努めております。

1. 企業統治に関する事項

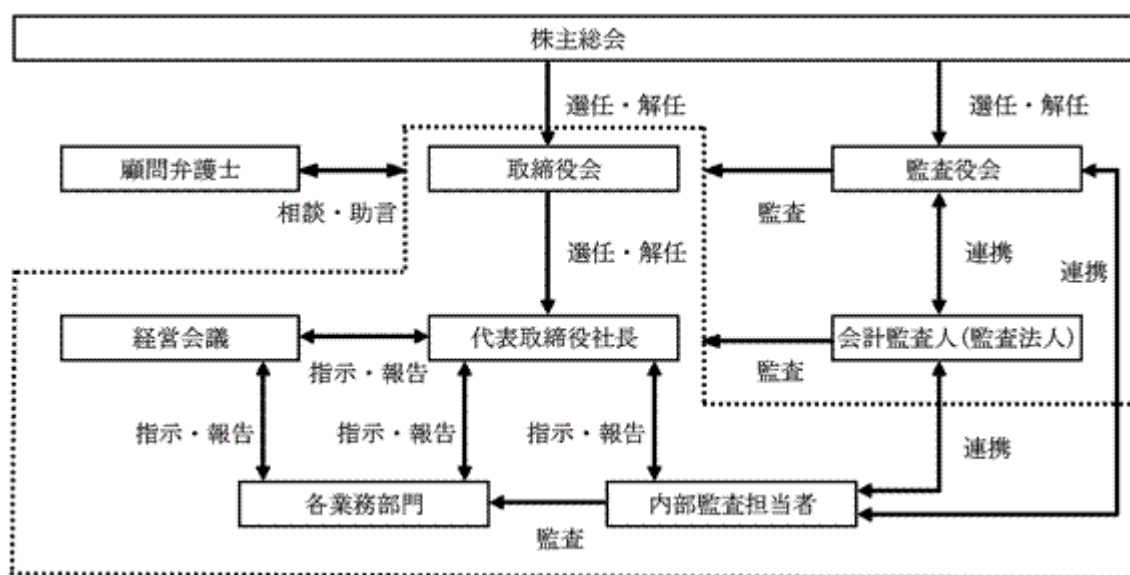
(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

経営上の意思決定機関である取締役会は、平成21年6月30日現在、3名の常勤取締役と4名の社外取締役の計7名の取締役で構成され、監査役出席のもとに開催されます。毎月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

また、取締役会の他に、週1回、常勤役員及び各部署の責任者を交えた経営会議を開催し、経営上の重要事項の情報共有、具体的な業務執行内容の決定、戦略の検討等を行っております。

内部統制の重要な位置づけとして、監査役、内部監査担当者、会計監査人が相互に連携を図りながら監査を推進すると同時に、重要な法的判断を要する事項については顧問弁護士に相談のうえ検討を行っております。



(2)リスク管理体制の整備状況

当社では、リスクを的確に把握し管理していくことを重要な経営課題のひとつであると考え、リスク管理体制の強化に取り組んでおります。具体的には、情報の改ざん、漏えい等に対する情報セキュリティの向上を目的として、平成17年1月にはISMS（現ISO27001）を取得し運用する等、常に改善を続ける仕組みを導入しております。

(3)役員報酬の内容

第10期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	62,556千円
監査役を支払った報酬	9,000千円
計	<u>71,556千円</u>

2. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、各事業年度において決定された内部監査計画に基づき、社長直轄の監査担当者1名により、計画的な内部監査活動を実施しております。内部監査報告書は社長に提出され、また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘及び指導を行い、継続的に改善の進捗状況の報告を義務付けております。また、監査役及び会計監査人との連携を図っております。

当社の監査役会は平成21年6月30日現在3名で構成され、3名ともに社外監査役であります。監査役会は毎月1回開催され、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、会計監査人や内部監査担当者と連携し、取締役の職務執行に対する監査を行っております。

内部監査担当者及び監査役は、監査活動の効率化や更なる質的向上のため、相互に連携を深めていると同時に、会計監査人とも情報交換を行うことで監査体制をより強化しております。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中塚 亨（有限責任監査法人トーマツ）

菊地 徹（有限責任監査法人トーマツ）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 4名

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

取締役のうち、井芹昌信、樫野孝人、鈴木尚及び浅川秀治は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。取締役（非常勤）の井芹昌信は、本有価証券報告書提出日現在当社株式の8.2%を保有する株式会社インプレスホールディングスの取締役であり、同社とは、当社サービス提供に係る商取引があります。取締役（非常勤）の樫野孝人は当社株式を20株（注）保有しております。取締役（非常勤）の鈴木尚は本有価証券報告書提出日現在当社株式の18.6%を保有する楽天株式会社の取締役であり、同社とは、当社サービス提供に係る商取引があります。取締役（非常勤）の浅川秀治は本有価証券報告書提出日現在当社の10.5%を保有するMicrosoft Corporationの日本現地法人であるマイクロソフト株式会社の業務執行役員であり、Microsoft Corporation及びマイクロソフト株式会社とは当社サービスを提供に係る商取引があります。

また、社外監査役である佐藤敬幸は当社株式を28株及び新株予約権を100個（注）、秦信行は当社株式を33株（注）、青沼丈二は当社株式を68株（注）保有しておりますが、それ以外に当社との間に資本的関係、取引関係はありません。

（注）平成21年8月31日時点の株数（個数）であり、役員持株会による持分を含めた実質所有株式数であります。

4. 取締役の定数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款で定めております。

5. 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

8. 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

9. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	25,000	540
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	540

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言指導であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。また、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,080	814,737
売掛金	278,208	218,875
有価証券	300,000	300,000
前払費用	26,333	23,330
繰延税金資産	867	15,655
短期貸付金	16,666	15,306
未収還付法人税等	12,157	9,502
その他	4,505	4,460
貸倒引当金	978	5,447
流動資産合計	1,561,840	1,396,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,100	23,100
減価償却累計額	5,529	8,789
建物及び構築物(純額)	17,571	14,310
工具、器具及び備品	275,978	324,891
減価償却累計額	144,978	209,115
工具、器具及び備品(純額)	131,000	115,776
有形固定資産合計	148,571	130,087
無形固定資産		
のれん	7,114	-
特許権	2,985	2,338
商標権	7,894	8,263
意匠権	125	110
ソフトウェア	57,888	110,642
ソフトウェア仮勘定	85,016	136,239
無形固定資産合計	161,024	257,594
投資その他の資産		
投資有価証券	251,263	92,616
差入保証金	81,744	81,744
長期貸付金	24,999	18,674
繰延税金資産	15,351	34,728
その他	6,469	7,478
貸倒引当金	-	23,632
投資その他の資産合計	379,828	211,610
固定資産合計	689,425	599,292
資産合計	2,251,265	1,995,712

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,090	29,463
未払金	87,835	121,135
未払法人税等	5,534	2,572
未払消費税等	8,986	4,463
前受金	22,846	20,658
預り金	2,972	6,896
流動負債合計	157,266	185,189
負債合計	157,266	185,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,521	964,721
資本剰余金	932,321	934,521
利益剰余金	188,123	100,829
株主資本合計	2,082,966	1,798,413
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,071	615
評価・換算差額等合計	1,071	615
新株予約権	4,811	4,672
少数株主持分	5,148	8,053
純資産合計	2,093,998	1,810,523
負債純資産合計	2,251,265	1,995,712

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	1,336,676	1,423,469
売上原価	568,637	645,489
売上総利益	768,038	777,980
販売費及び一般管理費	¹ 701,236	¹ 726,577
営業利益	66,801	51,403
営業外収益		
受取利息	5,191	6,376
講演料等収入	1,400	835
消費税等免税益	-	1,130
雑収入	221	482
営業外収益合計	6,812	8,823
営業外費用		
為替差損	5,912	11,812
貸倒引当金繰入額	-	27,952
持分法による投資損失	47,541	80,096
株式交付費	2,096	-
雑損失	-	156
営業外費用合計	55,550	120,018
経常利益又は経常損失()	18,064	59,790
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,349
関係会社株式売却益	32,348	-
特別利益合計	32,348	1,349
特別損失		
投資有価証券評価損	11,607	94,150
固定資産除却損	-	² 162,755
補償損失	53,000	-
特別損失合計	64,607	256,905
税金等調整前当期純損失()	14,195	315,346
法人税、住民税及び事業税	30,026	2,547
過年度法人税等	-	2,284
法人税等調整額	3,901	34,164
法人税等合計	26,125	29,332
少数株主利益又は少数株主損失()	5,124	2,939
当期純損失()	35,195	288,953

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	685,773	962,521
当期変動額		
新株の発行	276,748	2,200
当期変動額合計	276,748	2,200
当期末残高	962,521	964,721
資本剰余金		
前期末残高	655,573	932,321
当期変動額		
新株の発行	276,748	2,200
当期変動額合計	276,748	2,200
当期末残高	932,321	934,521
利益剰余金		
前期末残高	223,319	188,123
当期変動額		
当期純損失()	35,195	288,953
当期変動額合計	35,195	288,953
当期末残高	188,123	100,829
株主資本合計		
前期末残高	1,564,665	2,082,966
当期変動額		
新株の発行	553,497	4,400
当期純損失()	35,195	288,953
当期変動額合計	518,301	284,553
当期末残高	2,082,966	1,798,413
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	1,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,071	1,687
当期変動額合計	1,071	1,687
当期末残高	1,071	615
新株予約権		
前期末残高	-	4,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,811	139
当期変動額合計	4,811	139
当期末残高	4,811	4,672

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
少数株主持分		
前期末残高	8,247	5,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,099	2,905
当期変動額合計	3,099	2,905
当期末残高	5,148	8,053
純資産合計		
前期末残高	1,572,913	2,093,998
当期変動額		
新株の発行	553,497	4,400
当期純損失（ ）	35,195	288,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,784	1,078
当期変動額合計	521,085	283,475
当期末残高	2,093,998	1,810,523

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	14,195	315,346
減価償却費	145,096	198,018
のれん償却額	2,188	7,114
株式報酬費用	4,811	1,210
貸倒引当金の増減額(は減少)	883	28,101
受取利息	5,191	6,376
為替差損益(は益)	6,144	11,128
新株予約権戻入益	-	1,349
持分法による投資損益(は益)	47,541	80,096
固定資産除却損	-	162,755
関係会社株式売却損益(は益)	32,348	-
投資有価証券評価損益(は益)	11,607	94,150
補償損失	53,000	-
売上債権の増減額(は増加)	119,022	59,332
前払費用の増減額(は増加)	3,957	3,002
仕入債務の増減額(は減少)	19,928	373
未払金の増減額(は減少)	27,640	7,187
未払消費税等の増減額(は減少)	3,098	4,523
前受金の増減額(は減少)	3,012	2,188
預り金の増減額(は減少)	6,263	3,923
その他	1,530	3,563
小計	133,283	308,671
利息の受取額	3,948	7,619
補償金の支払額	53,000	-
法人税等の支払額	103,725	16,307
法人税等の還付額	-	12,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,493	312,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	118,109	69,380
無形固定資産の取得による支出	160,400	336,094
投資有価証券の取得による支出	238,200	15,600
短期貸付金の回収による収入	23,333	-
長期貸付けによる支出	30,000	-
長期貸付金の回収による収入	5,000	9,166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 9,969	-
差入保証金の差入による支出	38,742	-
保険積立金による支出	1,051	1,289
保険積立金の解約による収入	-	142

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,138	513,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	553,497	4,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,497	4,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,072	12,828
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,207	209,343
現金及び現金同等物の期首残高	1,263,288	1,224,080
現金及び現金同等物の期末残高	1,224,080	1,014,737

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 オウケイノーツ株式会社 OKWave Inc.</p> <p>上記のうち、OKWave Inc. については、当連結会計年度に新たに設立したため、連結範囲に含めております。また、株式会社OK LABELは当連結会計年度に株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 オウケイノーツ株式会社 OKWave Inc.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株式会社オーケーライフ 株式会社オープンコム</p> <p>上記2社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株式会社オーケーライフ 株式会社オープンコム</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるオウケイノーツ株式会社及びOKWave Inc.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～18年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（6ヶ月～2年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用していません。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～18年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは6ヶ月～3年、それ以外は5年以内としております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは5年以内で均等償却しております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)								
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">66,058千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	66,058千円	投資有価証券(社債)	60,000千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">45,961千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)の金額は、貸倒引当金15,961千円を控除前の金額であります。</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(社債)	45,961千円	投資有価証券(社債)の金額は、貸倒引当金15,961千円を控除前の金額であります。	
投資有価証券(株式)	66,058千円								
投資有価証券(社債)	60,000千円								
投資有価証券(社債)	45,961千円								
投資有価証券(社債)の金額は、貸倒引当金15,961千円を控除前の金額であります。									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">112,684千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">200,585千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬・手数料</td> <td style="text-align: right;">80,693千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,188千円</td> </tr> </table>	役員報酬	112,684千円	従業員給与	200,585千円	支払報酬・手数料	80,693千円	のれん償却額	2,188千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">90,976千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">333,953千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬・手数料</td> <td style="text-align: right;">58,777千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7,114千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">861千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">781千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">160,926千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,755千円</td> </tr> </table>	役員報酬	90,976千円	従業員給与	333,953千円	支払報酬・手数料	58,777千円	のれん償却額	7,114千円	工具、器具及び備品	861千円	商標権	781千円	ソフトウェア	185千円	ソフトウェア仮勘定	160,926千円	合計	162,755千円
役員報酬	112,684千円																										
従業員給与	200,585千円																										
支払報酬・手数料	80,693千円																										
のれん償却額	2,188千円																										
役員報酬	90,976千円																										
従業員給与	333,953千円																										
支払報酬・手数料	58,777千円																										
のれん償却額	7,114千円																										
工具、器具及び備品	861千円																										
商標権	781千円																										
ソフトウェア	185千円																										
ソフトウェア仮勘定	160,926千円																										
合計	162,755千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	71,825	13,760	-	85,585
合計	71,825	13,760	-	85,585
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 13,500株

新株予約権の行使による増加 160株

新株引受権の行使による増加 100株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	4,811
合計		-	-	-	-	-	4,811

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	85,585	220	-	85,805
合計	85,585	220	-	85,805
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 220株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	4,672
合計		-	-	-	-	-	4,672

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">924,080</td> </tr> <tr> <td>取得から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,224,080</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	924,080	取得から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	300,000	現金及び現金同等物	1,224,080	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">814,737</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>取得から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,014,737</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	814,737	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	取得から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	300,000	現金及び現金同等物	1,014,737
現金及び預金勘定	924,080														
取得から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	300,000														
現金及び現金同等物	1,224,080														
現金及び預金勘定	814,737														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000														
取得から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	300,000														
現金及び現金同等物	1,014,737														
<p>2. 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社OK LABELを連結から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価格と株式の売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,562</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">45,175</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">32,348</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,969</td> </tr> <tr> <td>差引: 株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,969</td> </tr> </table>	流動資産	21,562	固定資産	264	流動負債	45,175	関係会社株式売却益	32,348	株式の売却価格	9,000	現金及び現金同等物	18,969	差引: 株式の売却による支出	9,969	
流動資産	21,562														
固定資産	264														
流動負債	45,175														
関係会社株式売却益	32,348														
株式の売却価格	9,000														
現金及び現金同等物	18,969														
差引: 株式の売却による支出	9,969														

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

会社の事業内容に照らして重要性が乏しく、また契約1件当たりの金額が少額のため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため記載を省略しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成20年6月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	125,205
譲渡性預金	300,000

2. 其他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
社債	-	60,000	-
(2) その他			
譲渡性預金	300,000	-	-
合計	300,000	60,000	-

当連結会計年度(平成21年6月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	46,654
譲渡性預金	300,000

2. 其他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
社債	-	45,961	-
(2) その他			
譲渡性預金	300,000	-	-
合計	300,000	45,961	-

(注)社債の金額は、貸倒引当金15,961千円を控除前の金額です。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,811千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 20名	当社従業員 6名	外部協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200株	普通株式 2,040株	普通株式 70株	普通株式 60株
付与日	平成12年12月27日	平成16年7月28日	平成16年9月17日	平成16年9月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成15年1月1日から 平成19年12月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで	平成16年10月1日から 平成26年5月31日まで

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名	外部協力者 1名	当社従業員 11名	外部協力者 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 90株	普通株式 100株	普通株式 160株	普通株式 100株
付与日	平成17年4月18日	平成17年9月27日	平成17年10月17日	平成17年10月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成19年5月1日から 平成27年3月31日まで	平成17年10月1日から 平成27年8月31日まで	平成19年10月1日から 平成27年8月31日まで	平成17年11月1日から 平成27年8月31日まで

	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 12名
ストック・オプション数(注)	普通株式 140株
付与日	平成18年2月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成27年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第10回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名	当社従業員 11名
ストック・オプション数（注）	普通株式 120株	普通株式 190株
付与日	平成19年9月14日	平成19年9月14日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めることによる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成21年10月1日から 平成26年9月30日まで	平成20年10月1日から 平成25年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ア)ストック・オプションの数

	第2回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前(株)							
期首	-	-	-	-	-	-	150
付与	-	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	150
未確定残	-	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)							
期首	100	1,440	25	60	70	100	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	150
権利行使	100	90	-	-	-	-	40
失効	-	10	5	-	30	-	50
未行使残	-	1,340	20	60	40	100	60

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利確定前(株)				
期首	-	140	-	-
付与	-	-	120	190
失効	-	-	-	-
権利確定	-	140	-	-
未確定残	-	-	120	190
権利確定後(株)				
期首	100	-	-	-
権利確定	-	140	-	-
権利行使	-	30	-	-
失効	-	20	-	-
未行使残	100	90	-	-

(イ)単価情報

	第2回 新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格(円)	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	61,500	72,444	-	-	-	-	105,000
公正な評価単価 (付与日)	-	-	-	-	-	-	-

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利行使価格(円)	20,000	20,000	71,453	71,453
行使時平均株価(円)	-	70,700	-	-
公正な評価単価 (付与日)	-	-	28,124	23,686

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度において付与された第10回及び第11回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
株価変動性	58.51% (注) 1	56.23% (注) 2
予想残存期間 (注) 3 .	4.5年	3.5年
予想配当 (注) 4 .	0 %	0 %
無リスク利率 (注) 5 .	1.043%	0.937%

(注) 1 . 同業他社の4年7ヶ月(平成15年3月から平成19年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 . 同業他社の3年8ヶ月(平成16年2月から平成19年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

3 . 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

4 . 平成19年6月期の配当実績によっております。

5 . 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

当連結会計年度（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,210千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益（特別利益）1,349千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 20名	当社従業員 6名	外部協力者 2名	当社従業員 4名
ストック・オプション数（注）	普通株式 2,040株	普通株式 70株	普通株式 60株	普通株式 90株
付与日	平成16年7月28日	平成16年9月17日	平成16年9月17日	平成17年4月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで	平成16年10月1日から 平成26年5月31日まで	平成19年5月1日から 平成27年3月31日まで

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	外部協力者 1名	当社従業員 11名	外部協力者 1名	当社従業員 12名
ストック・オプション数（注）	普通株式 100株	普通株式 160株	普通株式 100株	普通株式 140株
付与日	平成17年9月27日	平成17年10月17日	平成17年10月17日	平成18年2月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成27年8月31日まで	平成19年10月1日から 平成27年8月31日まで	平成17年11月1日から 平成27年8月31日まで	平成19年10月1日から 平成27年8月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 11名	当社従業員 5名 当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数（注）	普通株式 190株	普通株式 75株
付与日	平成19年9月14日	平成20年10月28日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めることによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めることによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年10月1日から 平成25年9月30日まで	平成22年10月1日から 平成25年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ア)ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前(株)						
期首	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)						
期首	1,340	20	60	40	100	60
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	200	-	-	-	-	20
失効	40	-	-	-	-	10
未行使残	1,100	20	60	40	100	30

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利確定前(株)					
期首	-	-	120	190	-
付与	-	-	-	-	75
失効	-	-	120	-	15
権利確定	-	-	-	190	-
未確定残	-	-	-	-	60
権利確定後(株)					
期首	100	90	-	-	-
権利確定	-	-	-	190	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	100	90	-	190	-

(注)第10回新株予約権は取締役会決議により、平成21年6月に全部失効しております。

(イ)単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格(円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	48,500	-	-	-	-	77,400
公正な評価単価 (付与日)	-	-	-	-	-	-

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権
権利行使価格(円)	20,000	20,000	71,453	71,453	52,091
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)	-	-	28,124	23,686	7,632

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第12回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロシミュレーション
主な基礎数値及び見積方法

	第12回 新株予約権
株価変動性 (注) 1	70.91 %
予想残存期間 (注) 2	3.4年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利率 (注) 4	0.829%

- (注) 1. 3年5ヶ月(平成17年5月から平成20年10月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成20年6月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">9,495</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,855</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,003</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,220</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,003</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,219</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	減価償却費超過額	9,495	未払事業税否認	822	投資有価証券評価損	5,855	貸倒引当金	45	税務上の繰越欠損金	15,003	繰延税金資産小計	31,220	評価性引当額	15,003	繰延税金資産合計	16,219	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">34,728</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">98,743</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,200</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,651</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,704</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">129,320</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">50,384</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">10.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">18.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	減価償却費超過額	34,728	未払事業税否認	378	投資有価証券評価損	98,743	貸倒引当金	17,200	税務上の繰越欠損金	28,651	繰延税金資産小計	179,704	評価性引当額	129,320	繰延税金資産合計	50,384	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.8%	持分法投資損益	10.3%	評価性引当額の増減	18.3%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3%
繰延税金資産	(千円)																																																				
減価償却費超過額	9,495																																																				
未払事業税否認	822																																																				
投資有価証券評価損	5,855																																																				
貸倒引当金	45																																																				
税務上の繰越欠損金	15,003																																																				
繰延税金資産小計	31,220																																																				
評価性引当額	15,003																																																				
繰延税金資産合計	16,219																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																				
減価償却費超過額	34,728																																																				
未払事業税否認	378																																																				
投資有価証券評価損	98,743																																																				
貸倒引当金	17,200																																																				
税務上の繰越欠損金	28,651																																																				
繰延税金資産小計	179,704																																																				
評価性引当額	129,320																																																				
繰延税金資産合計	50,384																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																				
住民税均等割	0.8%																																																				
持分法投資損益	10.3%																																																				
評価性引当額の増減	18.3%																																																				
その他	1.8%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	ポータル事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	音楽事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	566,246	767,536	2,894	1,336,676	-	1,336,676
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	224	224	224	-
計	566,246	767,536	3,118	1,336,900	224	1,336,676
営業費用	430,950	365,232	21,779	817,963	451,911	1,269,874
営業利益(営業損失)	135,295	402,303	18,661	518,937	452,135	66,801
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	329,471	213,528	-	542,999	1,708,265	2,251,265
減価償却費	91,007	33,546	-	124,554	20,542	145,096
資本的支出	138,666	127,308	-	265,975	26,504	292,479

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ポータル事業	連携サービス、広告サービス
ソリューション事業	OKWave Quick-A、OKWave ASK-OK
音楽事業	音楽ソフト企画

なお、音楽事業につきましては、運営しておりました株式会社OK LABEL株式の全てを当連結会計年度中に売却したことに伴い、撤退しております。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(452,135千円)の主なものは、役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,708,265千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	ポータル事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	658,228	765,241	1,423,469	-	1,423,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	658,228	765,241	1,423,469	-	1,423,469
営業費用	602,197	385,733	987,931	384,134	1,372,066
営業利益	56,030	379,507	435,538	384,134	51,403
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	314,269	258,741	573,010	1,422,701	1,995,712
減価償却費	81,972	95,709	177,682	20,336	198,018
資本的支出	179,901	288,592	468,494	13,833	482,327

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ポータル事業	連携サービス、広告サービス
ソリューション事業	OKWave Quick-A, OKWave ASK-OK, OKBiz

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（384,134千円）の主なものは、役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,422,701千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）において、
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）において、
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）において、
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）において、
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社オープンコム	東京都千代田区	239	サービス業	26.0		当社事業との提携	社債の引受	60,000	関係会社社債	60,000
								利息の受取(注1)	1,419	その他(流動資産)	486

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)社債に対する利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社オープンコム	東京都千代田区	239	サービス業	26.0	当社事業との提携 役員の兼任	-	-	関係会社社債	45,961
							利息の受取(注1)	1,949	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 社債に対する利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 株式会社オープンコムの子会社に対し、当連結会計年度において15,961千円の貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 24,350円52銭	1株当たり純資産額 20,952円13銭
1株当たり当期純損失金額 456円04銭	1株当たり当期純損失金額 3,369円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純損失が計上されているため、記載を省略して おりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 同左

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,093,998	1,810,523
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,959	12,725
(うち新株予約権)	(4,811)	(4,672)
(うち少数株主持分)	(5,148)	(8,053)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,084,038	1,797,797
期末の普通株式の数(株)	85,585	85,805

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	35,195	288,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	35,195	288,953
期中平均株式数(株)	77,177	85,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権8種類 (新株予約権の数 1,810個) 会社法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数 310個)	旧商法に基づく新株予約権8種類 (新株予約権の数 1,540個) 会社法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数 250個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	293,557	370,003	351,549	408,358
税金等調整前四半期純損失 金額(千円)	53,552	4,853	22,576	234,364
四半期純損失金額(千円)	37,871	28,207	32,622	190,252
1株当たり四半期純損失金 額(円)	442.42	328.73	380.20	2,217.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,748	724,171
売掛金	273,765	213,316
有価証券	300,000	300,000
前払費用	26,243	23,240
繰延税金資産	867	15,655
短期貸付金	16,666	15,306
未収還付法人税等	12,157	9,502
その他	2,525	4,815
貸倒引当金	332	5,400
流動資産合計	1,468,641	1,300,608
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	23,100	23,100
減価償却累計額	5,529	8,789
建物附属設備(純額)	17,571	14,310
工具、器具及び備品	275,740	324,653
減価償却累計額	144,934	208,950
工具、器具及び備品(純額)	130,806	115,703
有形固定資産合計	148,377	130,014
無形固定資産		
特許権	2,985	2,338
商標権	7,894	8,263
意匠権	125	110
ソフトウェア	57,888	117,297
ソフトウェア仮勘定	73,242	136,239
無形固定資産合計	142,136	264,249
投資その他の資産		
投資有価証券	125,205	46,654
関係会社株式	246,786	112,654
関係会社社債	60,000	60,000
差入保証金	81,564	81,564
長期貸付金	24,999	18,674
繰延税金資産	15,351	34,728
保険積立金	6,469	7,478
貸倒引当金	-	37,670
投資その他の資産合計	560,376	324,084
固定資産合計	850,890	718,348
資産合計	2,319,532	2,018,956

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,535	26,706
未払金	83,243	120,634
未払法人税等	5,354	2,393
未払消費税等	8,986	4,463
前受金	22,846	20,658
預り金	2,830	6,930
流動負債合計	150,797	181,785
負債合計	150,797	181,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,521	964,721
資本剰余金		
資本準備金	932,321	934,521
資本剰余金合計	932,321	934,521
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	269,079	66,744
利益剰余金合計	269,079	66,744
株主資本合計	2,163,922	1,832,498
新株予約権	4,811	4,672
純資産合計	2,168,734	1,837,170
負債純資産合計	2,319,532	2,018,956

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	1,308,503	1,380,422
売上原価	550,471	628,700
売上総利益	758,032	751,721
販売費及び一般管理費	¹ 641,678	¹ 681,767
営業利益	116,354	69,954
営業外収益		
受取利息	3,744	2,593
有価証券利息	³ 1,765	³ 3,557
講演料等収入	1,400	835
雑収入	213	436
営業外収益合計	7,123	7,422
営業外費用		
為替差損	5,912	10,957
株式交付費	2,096	-
貸倒引当金繰入額	-	41,990
雑損失	-	156
営業外費用合計	8,008	53,104
経常利益	115,468	24,273
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,349
特別利益合計	-	1,349
特別損失		
投資有価証券評価損	11,607	94,150
関係会社株式評価損	-	134,131
補償損失	53,000	-
固定資産除却損	-	² 162,755
特別損失合計	64,607	391,037
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	50,860	365,414
法人税、住民税及び事業税	29,811	2,290
過年度法人税等	-	2,284
法人税等調整額	3,901	34,164
法人税等合計	25,910	29,590
当期純利益又は当期純損失()	24,950	335,824

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	7,787	1.2	7,103	1.0
労務費		260,417	42.1	229,870	32.9
経費		350,515	56.7	461,639	66.1
当期総製造費用		618,720	100.0	698,613	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		618,720		698,613	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高		68,249		69,912	
売上原価		550,471		628,700	

(注)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。
2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。	2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。
外注費 57,227千円	外注費 101,892千円
運用費 86,477千円	運用費 110,113千円
減価償却費 131,908千円	減価償却費 186,932千円
地代家賃 52,222千円	地代家賃 43,535千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	685,773	962,521
当期変動額		
新株の発行	276,748	2,200
当期変動額合計	276,748	2,200
当期末残高	962,521	964,721
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	655,573	932,321
当期変動額		
新株の発行	276,748	2,200
当期変動額合計	276,748	2,200
当期末残高	932,321	934,521
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	244,129	269,079
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	24,950	335,824
当期変動額合計	24,950	335,824
当期末残高	269,079	66,744
株主資本合計		
前期末残高	1,585,475	2,163,922
当期変動額		
新株の発行	553,497	4,400
当期純利益又は当期純損失()	24,950	335,824
当期変動額合計	578,447	331,424
当期末残高	2,163,922	1,832,498
新株予約権		
前期末残高	-	4,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,811	139
当期変動額合計	4,811	139
当期末残高	4,811	4,672

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,585,475	2,168,734
当期変動額		
新株の発行	553,497	4,400
当期純利益又は当期純損失()	24,950	335,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,811	139
当期変動額合計	583,258	331,563
当期末残高	2,168,734	1,837,170

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～18年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(6ヶ月～2年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～18年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは6ヶ月～3年、それ以外は5年以内としております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																				
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は27.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.8%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,800千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">197,801千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">51,052千円</td></tr> <tr><td>支払報酬・手数料</td><td style="text-align: right;">71,781千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,111千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td style="text-align: right;">62,988千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">35,709千円</td></tr> </table> <p>3 . 関係会社との取引に係るものが1,419千円含まれております。</p>	役員報酬	89,800千円	従業員給与	197,801千円	広告宣伝費	51,052千円	支払報酬・手数料	71,781千円	減価償却費	13,111千円	採用教育費	62,988千円	地代家賃	35,709千円	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は30.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70.0%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">71,556千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">332,364千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">41,986千円</td></tr> <tr><td>支払報酬・手数料</td><td style="text-align: right;">58,859千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,915千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">45,991千円</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">861千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">781千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">185千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">160,926千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,755千円</td></tr> </table> <p>3 . 関係会社との取引に係るものが1,949千円含まれております。</p>	役員報酬	71,556千円	従業員給与	332,364千円	広告宣伝費	41,986千円	支払報酬・手数料	58,859千円	減価償却費	11,915千円	地代家賃	45,991千円	工具、器具及び備品	861千円	商標権	781千円	ソフトウェア	185千円	ソフトウェア仮勘定	160,926千円	合計	162,755千円
役員報酬	89,800千円																																				
従業員給与	197,801千円																																				
広告宣伝費	51,052千円																																				
支払報酬・手数料	71,781千円																																				
減価償却費	13,111千円																																				
採用教育費	62,988千円																																				
地代家賃	35,709千円																																				
役員報酬	71,556千円																																				
従業員給与	332,364千円																																				
広告宣伝費	41,986千円																																				
支払報酬・手数料	58,859千円																																				
減価償却費	11,915千円																																				
地代家賃	45,991千円																																				
工具、器具及び備品	861千円																																				
商標権	781千円																																				
ソフトウェア	185千円																																				
ソフトウェア仮勘定	160,926千円																																				
合計	162,755千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

- 1 . 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

- 1 . 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

会社の事業内容に照らして重要性が乏しく、また契約 1 件当たりの金額が少額のため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約の一件当たりの金額が少額のため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>減価償却費超過額 9,495</p> <p>未払事業税否認 822</p> <p>投資有価証券評価損 5,855</p> <p>貸倒引当金 45</p> <p>繰延税金資産計 <u>16,219</u></p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>減価償却費超過額 34,728</p> <p>未払事業税否認 378</p> <p>投資有価証券評価損 98,743</p> <p>貸倒引当金 17,200</p> <p>税務上の繰越欠損金 15,276</p> <p>繰延税金資産小計 <u>166,328</u></p> <p>評価性引当額 <u>115,944</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>50,384</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0%</p> <p>住民税均等割 4.5%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.9%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 0.6%</p> <p>評価性引当額の増減 31.7%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>8.1%</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 25,283円90銭	1株当たり純資産額 21,356円55銭
1株当たり当期純利益金額 323円28銭	1株当たり当期純損失金額 3,916円16銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 317円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純損失が計上されているため、記載を省略しており ます。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,168,734	1,837,170
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,811	4,672
(うち新株予約権)	(4,811)	(4,672)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,163,922	1,832,498
期末の普通株式の数(株)	85,585	85,805

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	24,950	335,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	24,950	335,824
期中平均株式数(株)	77,177	85,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,433	-
(うち新株引受権)	(39)	(-)
(うち新株予約権)	(1,394)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	会社法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数310個)	旧商法に基づく新株予約権8種類 (新株予約権の数1,540個) 会社法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数250個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社テクネット	600	5,496
		株式会社エムログ	600	5,953
		株式会社エヌシーネットワーク	346	34,600
		その他3銘柄	1,141	605
		小計	2,687	46,654
計		2,687	46,654	

【その他】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	三井住友銀行譲渡性預金	300,000	300,000
		小計	300,000	300,000
計		300,000	300,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	23,100	-	-	23,100	8,789	3,260	14,310
工具、器具及び備品	275,740	64,747	15,833	324,653	208,950	78,992	115,703
有形固定資産計	298,841	64,747	15,833	347,754	217,740	82,252	130,014
無形固定資産							
特許権	7,217	245	14	7,448	5,109	891	2,338
商標権	11,511	2,473	1,986	11,998	3,735	1,330	8,263
意匠権	284	27	-	311	201	43	110
ソフトウェア	85,319	173,924	51,249	207,994	90,697	114,330	117,297
ソフトウェア仮勘定	73,242	393,064	330,066	136,239	-	-	136,239
無形固定資産計	177,575	569,735	383,317	363,993	99,744	116,595	264,249

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加額	サーバー等の購入	64,747千円
ソフトウェアの増加額	ソフトウェア仮勘定からの振替	144,550千円
ソフトウェアの減少額	償却期間終了による減少	50,987千円
ソフトウェア仮勘定の増加額	ソリューション製品の開発	269,057千円
	ポータル製品の開発	124,007千円
ソフトウェア仮勘定の減少額	ソフトウェアへの振替	144,550千円
	除却	160,926千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	332	5,400	248	84	5,400
貸倒引当金(固定)	-	37,670	-	-	37,670

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、期首残高のうち一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	71
預金	
普通預金	590,264
定期預金	133,835
小計	724,099
合計	724,171

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マイクロソフト株式会社	38,422
エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社	11,584
オーバーチュア株式会社	11,500
日本写真印刷株式会社	11,340
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	10,683
その他	129,785
合計	213,316

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
273,765	1,408,384	1,468,833	213,316	87.3	63.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

区分	金額(千円)
OKWave, Inc.	98,186
オウケイノーツ株式会社	14,468
合計	112,654

買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	5,565
株式会社オーケーライフ	4,148
NECパーソナルプロダクツ株式会社	3,929
日本ビジネスシステムズ株式会社	3,224
株式会社ブロードバンドセキュリティ	3,150
その他	6,689
合計	26,706

未払金

相手先	金額(千円)
楽天株式会社	14,962
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	14,243
株式会社オービック	11,077
株式会社イーベース・ソリューションズ	6,347
株式会社ハーシー	4,588
その他	69,414
合計	120,634

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.okwave.co.jp/
株主に対する特典	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月29日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第10期第1四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

第10期第2四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第10期第3四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9月27日

株式会社 オウケイウェイヴ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月26日

株式会社 オウケイウェイヴ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オウケイウェイヴの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オウケイウェイヴが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスにおける繰延税金資産の計上及び連結修正仕訳などに関する必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9 月27日

株式会社 オウケイウェイヴ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9 月26日

株式会社 オウケイウェイヴ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。